

建物が流され始めていた。甚大な被害に遭った乙石川の最上流部にある乙石集落。1人で暮らす梶原ミドリさん(78)は午後2時ごろ、母屋の隣の蔵が川に流れされる音を聞いた。午後3時半ごろには乙石集落から約3キロ下流にある松末小学校の1階にも濁流が流れ込んだ。この小学校の周辺に避難指示が出たのは、午後4時20分だった。

過去に豪雨や洪水の被害に遭った自治体や住民は、より早く、正確に災害の兆候をつかもうと工夫を凝らす。

昨年夏、東北や北海道を襲った台風10号で住民ら20人が死亡した岩手県岩泉町。町内に設置した雨量計から役場に情報を自動送信するシステムを導入する。9月にも完成する見通しだ。

「できない」と、浸水状況が分かる防災カメラを、氾濫した千代田堀川近くにある須賀英雄事務局長宅のベランダに設置。30分ごとに自動更新される20秒間の動画を自治区のホームページで誰もがいつでも見ることができるようにした。

2014年8月の大霖による土砂災害で77人が犠牲になった広島市でも、地域で雨量計を設置する動きが広がっている。

住民の意識重要

こうした情報が実際の避難につながるかどうかは、

住民の意識によるところが大きい。

広島市の八木ヶ丘町内会では、住民から避難誘導員を募り、お年寄りを避難所に連れていくようにした。

町内会元副会長の山根健治さん(71)は「二度と同じような被害を出さない」という思いから、町内会全体の防災意識が上がった」。ただ、住民に避難を呼びかけたケースが3回あつたものの、避難する人は徐々に減ってきたという。山根さんは「『のど元過ぎれば熱さを忘れる』にならないようにしていきたい」と話す。

ベランダに設置

2年前の関東・東北豪雨で鬼怒川が決壊し、市の3分の1が水没した茨城県常総市の根新田自治区。市は当時、次々と発生する被害に対し、避難指示を的確に出せなかつた。自治区は「行政だけでは住民を守り